

九州

九州支社

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前
3-9-1 大賀博多駅前ビル
電話 092-471-6118
FAX 092-471-6119

kyushu
@kensetsunews.com

九州建設
協同交換
意見

表彰制度導入で進展

CIM拡大へ具体提案

建設コンサルタンツ協会九州支部の田中清支部長ら幹部は21日、福岡市内で「2022年度自治体との意見交換会」の総括会を開き、写真、担い手の確保・育成につながる施策として要望してきた表彰制度や総合評価落札制度の導入で進展が見られたと評価した。23年度はBIM/CIMについて「国交省は4月から原則適用となるが、自治体や地場企業は追いついていない」（田中支部長）ことから、大手と地場企業によるJV委託など拡大に向けた施策を具体的に提案する方針だ。



意見交換会は、22年11月1日の北九州市、熊本市を皮切りに、23年1月までに九州・沖縄8県3政令市と実施した。各自自治体への個別テーマのほか、これまでの「担い手の確保・育成のための環境整備」「技術力による選定」「品質の確保・向上」に、「DX推進の環境整備」を追加した4項目を共通議題に討議した。表彰制度は、熊本、鹿児島

の2県、北九州、福岡の2市が導入している。これに加え、沖縄県が22年度に導入し、大分県が23年度から導入、長崎県が24年度を目標に導入を検討していると回答した。このほか22年度に、北九州市が若手・女性技術者表彰制度、宮崎県が感謝状制度を創設した。技術力による選定では、総合評価落札制度について、鹿児島県が22年度に試行導入を

開始するなど進展があった。19年度に簡易型・自己採点方式を導入した佐賀県は対象工種を21年5月から構造物設計の6工種を10工種に拡大し、採用件数も44件と8県3政令市で最も多かった。品質の確保・向上で議題とした設計条件明示チェックシート

の活用では、沖縄県が22年度に導入を開始した。長崎県は詳細設計照査要領などの準用、北九州市は独自様式で運用中と回答した。このほかの自治体では導入・活用の検討までに至っていないことから、会員企業が受注した業務については自ら作成し試行的に活用することを提案した。DX（デジタルトランスフォーメーション）は、ウェブ会議の環境が8県3政令市全てで整備されていることを確認した。情報共有システム（ASP）は4自治体、遠隔臨場は7自治体が導入済みだった。23年度は、人材確保・育成として、若手・女性・シニア技術者表彰の創設、大手から地場企業への技術移転を目的としたJV業務の導入・拡大を求める。技術移転型JVは宮崎県、熊本県などが制度化し年間数件を委託している。

統一、市町村の電子入札システムの導入に向けた働き掛けを提案する。DX関連では、JVを活用したBIM/CIM業務のほか、北九州市のみの方策となっている「DX推進ロードマップ」の早期策定などを求める。